

原田 國雄

現下で進行中の世界経済危機では、日本や中国等のアジア諸国がいまままでの輸出＝外需依存の強い経済発展の仕方も問われている。コメントでは、この問題の背景をなす世界経済危機の歴史的な性格、位置づけ—ポスト冷戦下の人類史的「過渡期」における「世界恐慌」のそれ—について言及したうえで、改めて「内需主導の成長への転換」という問題についてかの「アジア的な」格差構造との関連で考えてみたい。

#### I. 戦後冷戦体制下の「輻合循環」からポスト冷戦下の「テクノロジー循環」へ

##### A. 軍事IB(核・ミサイル・エレクトロニクスの体系) 基軸の「輻合循環」

- 一. 1930年代のニューディール以来の大恐慌対策の機構のうえにさらに戦後次の冷戦対策の機構を重ねる。軍事IBの創出によって、それと通常兵器との、及び在来産業との対抗、財政内部での軍事費と民生費との対抗等々の出現。一般的に言えば、経済と軍事との壁にさらに「新鋭」と「在来」の壁が加わる。また研究＝開発段階でのIB創出には、軍事＝国家財政に依存＝埋没せざるをえないコストの壁も存在する。
- 二. その2つの壁により矛盾は連邦財政の内部に閉じ込められる一方で、軍事費の税負担等の重圧をうける在来の産業独占体は、いわばその見返りに財政インフレで容易となった独占価格の設定を通じて寄生的な超過利潤を得る。ここにアメリカ在来産業の国際競争力の喪失が不可避となる。
- 三. 戦後IMF体制は金＝ドル交換とそのドルの他国通貨との固定為替相場制によって金本位制に固有の「安定性」と'30年代不換制に固有の「拡張性」を併せもち、OECD加盟工業諸国の経済成長＝循環過程をIMF等の国際機関を通じて人為的にコントロールしてゆくドル体制。またA・A・RAの発展途上国には世界銀行等の開発プロジェクト＝ひも付き援助を通じてリスクな成長を予防してゆく。かような恐慌対策も、戦後の冷戦対策として増大しつづける冷戦支出の散布を以ってして、したがってまたそれを支えてきたアメリカの圧倒的な金保有の独占、産業独占体の強大な国際競争力の保持を以ってして始めて可能となる。

上乗の如き関連がベトナム戦争(1965～75年)で崩壊。'71年金＝ドル交換停止で資本主義各国の経済循環規制の金融的軸点が失われ、その後循環は市場の実勢に委ねられた。70年代世界スタグフレーションの勃発、大量の『プレトラ』の堆積は戦後冷戦体制下の「輻合循環」崩壊の必然的帰結。

##### B. 世界スタグフレーションからの出口；軍事IBの解体(民需化・ME化の進展と金融工学の生誕)

- 一. レーガノミクス下での生産のME化と金融の自由化への資本蓄積軌道の転轍—ニューディールと国民経済編成の枠撤廃。
  - 1) マイクロエレクトロニクス革命 IBの軍事化、研究＝開発段階に固有の上記2つの「壁」突破—①マイコンの出現「軽薄短小化」(使用価値)→新鋭と在来の部門間の壁消失。②メモリとCPUのワンチップ化→マイコンとPCの「量産化」(交換価値)→軍事＝国家財政に埋没せざるをえなかったコストの壁消失。

労働過程における直接的=共同的労働から一般的=科学的労働への主力の交代。資本経営内部でも①固定資本の巨大化と流動資本化、②物的設備投資と R&D 投資の 2 重負担、③企業収益の軸における Cz、重装備、量産型組み立てから V+M、製品開発、高度加工組み立てへのシフト等の劇的変化。ここにリストラの恒常化が必至となる。

生産の ME 化は経済のサービス化とソフト化をとともうが、なかでも人材派遣業が組合潰しの役割を担って「ノンユニオン・エラー」への道を切り開く。

かくして生産の ME 化は「テクノロジー循環」の起点となり、「価格=及び雇用破壊」なる事態を定着せしめる。金融革命の所産とも言うべき「資産バブル」がそれを緩和する。

2) 生産のアジア化 アメリカの IC 企業は、戦後=創出重化学工業の ME 化で 70 年代長期不況を他国に先駆けて脱出した日本企業との競争上、旧植民地的=アジア的地盤をもつ韓国や台湾に IC 生産の後工程を移転。アジア NIEs 台頭[ME 化による「近代化」(=工業化)の新しい道]。米日とともに「テクノロジー循環」の有力な一翼を担い、上記の「価格=及び雇用破壊」を強力に推進。またアメリカの「産業空洞化」も本格化。1985 年ブラザ合意はその最初の到達点。

## 二. 金融の自由化

1) 71 年金=ドル交換の放棄により '30 年代大不況下の預金金利規制の撤廃は不可避とるが、つづく世界スタグフレーションの勃発により金融的上部構造では厩大な『プレトラ』に利殖の軌道を設定するという新たな役割が浮上する。過剰ドル(「オイルダラー」や「ジャパンマネー」)の本国への還流で「ドル本位制」なる枠組みを確保して NYSE や NASDAQ を中心舞台に金融の証券化と国際化を強行。

2) 金融革命への推転。80 年代のアメリカ;レーガノミックスと金融工学の融合の所産とされる「金融派生商品(デリバティブ)の開発・販売を通じて「マネーゲーム」の機構構築(『資本主義的営利の頂点』)。このときこの国の信用制度の根幹にリスクマネー(ジャンクボンド、LBO、ベンチャーキャピタル etc)が定位—①伝統的な金融寡頭制の倒壊。②ベンチャーキャピタル等情報化のファイナンスの形態=機構出現。③銀行経営の変質(リレーションシップ・バンキングからプライス・バンキングへ)。こうした資産側のリスクマネーの増大への対応として債権の流動化=証券化が進む。

## B. 人類史の前史から本史への「過渡期」に特有な「テクノロジー循環」の構成

### 一. 「非商用の世界」と「商用の世界」との対抗=相互浸透。

1) インターネットの起源【1957 年スプートニクショックを機に軍事 1B の中枢神経をなす通信ネットワーク=ARPANET の構築に際し、旧来の中央集権型の回線方式に変わって自立分散型のパケット交換方式を採用。また IPTO の所長 J.C.リックライダーの「理念共有型ネットワーク」という思想に共鳴し、かつ 60 年代のカウンターカルチャー、草の根の市民運動=民主主義的基盤に軸足を置いた学生ハッカーやプログラマー、科学者・研究者達の協働(一般的=科学的労働;『価値規定の止揚』)が DOD の意に反して ARPANET を平和、学術文化のボランティアネットワークへと変質させた】。資本と国家に先行して「非商用の世界」で Web 上に構築された「Net 新世界」(情報化の「本流」)—GNU/GPL/LINUX ベースのコミュニティーが採用した編成原理が「公開・分散・共有」で、Linux=Open Source 型のソフトウェア開発方式は「独自に Net 的な生産様式」と規定される。1995 年資本の「Net 発見」を機に、資本と国家の支配がつづく地上の「商用の世界」が Net 新世界への対応、その資本主義的利用を大々的に図

ろうとする（情報化（「逆流」）。

2) PC化、Network化、Broadband化の進展【Moor's Law から Gilder's Law へ—コンピュータパワーは18ヶ月ごとに倍になり（ムーアの法則）、コミュニケーションパワーは6ヶ月ごとに倍になる（ギルダールの法則）】。いまや、この「独自に Net 的な情報・通信インフラ」生成の基礎上で、Linux=Open Source 型の開発方式「独自に Net 的な生産様式」がソフトウェアだけでなく、Net 接続=端末化したハードウェアの設計・製造にまでひろがる（「イノベーションの民主化」）。「非商用の世界」の Free(自由)のルールに加えて、いま1つの Free(無料)のルールが「商用の世界」に浸透し、その無料化との競争にも遭遇する。

## 二. Net=株式バブル

いまやバブルは Net の資本主義的利用に不可欠の金融的枠組み、その情報化のファイナンスの形態となる。

1) 1990 年代初頭の「3L 問題（LBO,不動産、発展途上国）問題」、ミニバブル破裂後にリスクマネーの「質への逃避」があって、本来のリスクマネー（株式）が台頭。ここで、①NASDAQ 等の政府の株式市場育成策、②年金基金、ミューチュアルファンド等機関投資家の時代及び「株式民主化」の新段階の到来もあって「株式化」が進行。

2) 株式の「通貨」化 Net 段階の資本経営に必要不可欠な R&D 要因をストックオプション（現金にかわる株式での俸給払い）で確保し、株式交換で大規模な M&A を強行する。生来、草の根のベンチャービジネスとして起業する場合に、それを資金=経営面から支えるベンチャーキャピタル、エンジェルの存在があって、株式の新規公開は彼らの最有力なファイナンス形態、蓄積方式だ。かくして 90 年代初めのミニバブル破裂後、低金利下の「株高経営」を通じて大規模な株式バブルが展開することになる。

三. 2000 年「インターネット・デプレッション」 株式バブルが Net バブルを支え、Net バブルがさらなる株式バブルをつくりだす。同様に一方のバブルの破裂が他方のバブルの破裂をとまらぬ。新世紀の劈頭を飾る恐慌史上初のインターネット・デプレッションは資本と国家による Net の資本主義的利用の限界と Net 新世界本来の発展の方向と形態を白日の下に曝け出す。

## II. ポスト冷戦下の人類史的「過渡期」における 21 世紀大不況

上来のごとく、「テクノロジー循環」では ME 化→PC 化、Network 化→Broadband 化が先導し、その展開にともなう「価格=及び雇用破壊」の作用は資産バブルで緩和し、Net バブル=株式バブルの相関関係（バブルがバブルを支える！）は Net の資本主義的利用、取り込みの循環上の仕組みとなる。だとすれば、2000 年の Net 不況と 2008 年世界金融危機とは「テクノロジー循環」のもと統一的に把握されるべきだろうか。

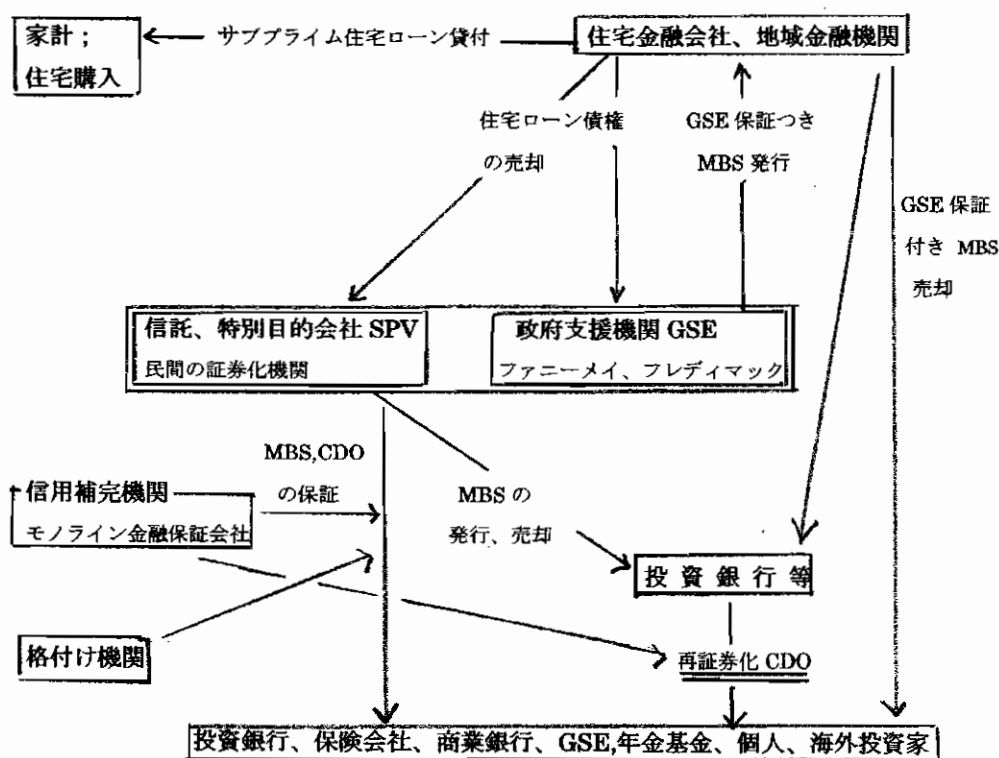
因みに、NBER によれば、アメリカの 2002~09 年の年率の GDP 実質成長率は 1.7%で、1991~2001 年のそれ 3.4%の半分。この低成長下で実質支出は年平均 2%増加、所得は 1%の増加（いずれも 1991~2001 年の半分）。このギャップを個人貯蓄の切り崩しでカバー。

### 一. 2008 年世界金融危機の意味

1) 2000 年 Net 不況からの出口としての住宅バブル=ローン担保証券バブル 2002 年の景気の谷

からの浮揚は超低金利（→株式市場の回復）と、住宅や自動車等の伝統産業での活況に負う。ここでは、バブルが破裂するや超低金利で再びバブルが生ずる、この「テクノロジー循環」に固有な関係が注目されるが、問題はまさに次の点—即ち、Net 不況後に『プレトラ』化した国内外のリスクマネーに対して新たなマネーゲームの世界を構築し提供しえるか。その寄生的とも言える役割は、金融革命の先進国で「テクノロジー循環」へ移行したアメリカだけが果たしうる。ただし、そのマネーの新世界の構築がアメリカの家計の消費支出の拡大と結びつかなければ、世界とくにアジアにとっても Net 不況からの出口とはならない。実際に、この間に GDP に占める家計消費の比率は7%を超えた！ アメリカの資本と国家が総力を挙げて構築した住宅バブル=ローン担保証券の壮大かつグロテスクなマネーゲームの世界を一瞥しておこう。

2) 金融革命の極致；サブプライム・ローン起点の担保証券バブルの機構（次図参照）



【資料】 滝田洋一『世界金融危機開いたパンドラ』（日経プレミアシリーズ）P30 頁参照。

注) 1. MBS；住宅ローン担保証券。CDO；再証券化した債務担保証券（ファニーメイとフレディマックの CDS—破綻リスクを取引するクレジット・デフォルト・スワップ—を基に組成したもの）。

2. もはや制御不能にまで複雑化し、巨大化したこの「マネーゲーム」の機構は、まさに金融の国際化と証券化が行き着くところまで行き着いた、その最終の姿とされようか。その意味で、アメリカ資本主義の創造者であり、今回の金融バブルの推進者【資産/自己資本は銀行約10倍前後に対し、証券会社約30倍！】であった投資銀行（大手証券会社）が、バブルの破裂とともにその時代の終焉を迎えた【ベアスターズ；JPモルガンによる買収、リーマン・ブラザーズ；倒産、ゴールドマン・サックスとモルガンスタンレーは銀行持ち株会社化へ】点は、注目に値する。

